

大原簿記法律専門学校梅田校 情報提供資料

専門学校等における情報提供等への取組みに関するガイドラインに基づき、大原簿記法律専門学校梅田校の情報を以下のとおり提供致します。

1. 学校の概要、目標および計画

(1) 概要

- 【学園名称】 学校法人 大原学園 理事長 中川和久
【学校名称】 大原簿記法律専門学校梅田校 校長 齊藤伸二
【所在地】 ①学園本部 〒101-8352 東京都千代田区西神田 1-2-10 TEL 03-6740-0008
②学校 〒530-0051 大阪府大阪市北区太融寺町 2-14 TEL 06-6130-7410
【創立】 1957年東京水道橋に大原簿記学校を開校し、1979年に学校法人大原学園を設立。
【設置校等】 グループ校総数 107校 (2017年4月1日現在)
①大原学園設置校[79校] 教職員総数 1,810名

■北海道 4校

札幌 大原簿記情報専門学校札幌校
札幌 大原医療福祉専門学校
札幌 大原法律公務員専門学校
函館 大原簿記公務員情報医療専門学校函館校

■東北 4校

盛岡 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校盛岡校
盛岡 大原スポーツ公務員専門学校盛岡校
山形 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校山形校
山形 大原スポーツ公務員専門学校山形校

■関東 29校

水道橋 大原大学院大学(会計専門職大学院)
水道橋 大原学園高等学校(通信制・通学型高校)
府中 府中ひばり幼稚園(年少・年中・年長)
水道橋 大原日本語学院(日本語学校)
水道橋 大原簿記学校
水道橋 東京ホテル・トラベル学院専門学校
水道橋 大原医療秘書福祉保育専門学校
水道橋 大原法律専門学校
水道橋 東京アニメーター学院専門学校
池袋 大原情報ビジネス専門学校
立川 大原簿記公務員医療福祉保育専門学校立川校
町田 大原簿記医療秘書公務員専門学校町田校
横浜 大原簿記情報ビジネス専門学校横浜校
横浜 大原医療秘書福祉保育専門学校横浜校
横浜 大原法律公務員専門学校横浜校
千葉 大原簿記公務員専門学校千葉校
千葉 大原医療秘書福祉専門学校千葉校
津田沼 大原簿記公務員医療情報ビジネス専門学校津田沼校

■北陸 8校

福井 大原簿記法律専門学校福井校
福井 大原テクノデザインアート専門学校
福井 大原スポーツ医療保育福祉専門学校
福井 大原キャリアビジネス&ペット専門学校
金沢 大原簿記法律観光専門学校金沢校
金沢 大原情報デザインアート専門学校金沢校
金沢 大原美容&ビューティー・ブライダル専門学校
金沢 大原医療福祉・製菓&スポーツ専門学校

■関西 17校

新大阪 大原簿記専門学校大阪校
新大阪 大原法律公務員&スポーツ専門学校大阪校
新大阪 大阪保育こども教育専門学校
新大阪 大阪歯科衛生学院専門学校
難波 大原簿記法律専門学校難波校
難波 大原情報デザインアート専門学校
難波 大原スポーツ&メディカルヘルス専門学校難波校
難波 大原外語観光&ブライダルビューティー専門学校
梅田 大原簿記法律専門学校梅田校
梅田 大原医療福祉製菓専門学校梅田校
神戸 大原簿記専門学校神戸校
京都 大原簿記法律専門学校京都校
京都 大原スポーツ&メディカル専門学校京都校
和歌山 大原簿記法律&美容製菓専門学校和歌山校
和歌山 大原情報医療保育専門学校和歌山校
姫路 大原簿記情報法律専門学校姫路校
姫路 大原医療福祉&スポーツ保育専門学校姫路校

■九州 11校

福岡 大原簿記情報専門学校福岡校

柏 大原簿記法律専門学校柏校
大 宮 大原簿記情報ビジネス専門学校大宮校
大 宮 大原医療秘書福祉専門学校大宮校
大 宮 大原こども専門学校
大 宮 大原法律公務員専門学校大宮校
水 戸 大原簿記情報公務員専門学校水戸校
水 戸 大原医療福祉専門学校水戸校
宇都宮 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校宇都宮校
宇都宮 大原スポーツ公務員専門学校宇都宮校
高 崎 大原簿記情報ビジネス医療福祉保育専門学校
高 崎 大原スポーツ公務員専門学校高崎校

■甲信越 6校

甲 府 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校甲府校
甲 府 大原スポーツ公務員専門学校甲府校
長 野 大原簿記情報ビジネス医療専門学校
長 野 大原スポーツ公務員専門学校
松 本 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校松本校
松 本 大原スポーツ公務員専門学校松本校

②大原グループ関連校（28校）

■東 北 3校

仙 台 仙台大原簿記情報公務員専門学校
仙 台 仙台大原公務員ゼミナール
仙 台 仙台大原ライセンススクール

■関 東 4校

水道橋 大原予備校
早稲田 資格の大原 早稲田校
新 宿 資格の大原 新宿校
横 浜 資格の大原 日吉校

■甲信越 2校

新 潟 大原簿記公務員専門学校新潟校
新 潟 大原医療秘書専門学校新潟校

■北 陸 1校

富 山 富山大原簿記公務員医療専門学校

福 岡 大原スポーツ公務員専門学校福岡校
福 岡 大原保育医療福祉専門学校福岡校
小 倉 大原簿記公務員専門学校小倉校
小 倉 大原医療福祉製菓専門学校小倉校
八 幡 大原自動車・スポーツ専門学校
大 分 大原簿記公務員専門学校大分校
大 分 大原医療介護福祉専門学校大分校
熊 本 大原簿記情報専門学校熊本校
熊 本 大原スポーツ公務員専門学校熊本校
熊 本 大原保育医療福祉専門学校熊本校

■東 海 15校

静 岡 大原簿記情報医療専門学校静岡校
静 岡 大原法律公務員専門学校静岡校
静 岡 大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校静岡校
浜 松 大原簿記情報医療専門学校浜松校
浜 松 大原法律公務員専門学校浜松校
浜 松 大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校浜松校
沼 津 大原公務員医療観光専門学校沼津校
沼 津 大原介護福祉専門学校沼津校
名古屋 大原簿記情報医療専門学校
名古屋 大原法律公務員専門学校
名古屋 大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校
岐 阜 大原簿記医療観光専門学校岐阜校
岐 阜 大原法律公務員専門学校岐阜校
津 大原簿記医療観光専門学校津校
津 大原法律公務員専門学校津校

■四 国 1校

松 山 大原簿記公務員専門学校愛媛校

■九州・沖縄 2校

宮 崎 大原簿記公務員専門学校宮崎校
那 覇 沖縄大原簿記公務員専門学校

③大原グループ研修所（3ヶ所）

川崎 大原学園登戸研修所 菅平 大原菅平ビガークラブ 富士宮 大原富士宮ビガークラブ

(2) 教育方針「専門課程（高卒・短大卒・四大卒対象）」

- 校訓 『感奮興起』、感奮は感動して奮い立つ意味を持ち、心の躍動を表します。興起は興味を持って立ちあがる意味を持ち、身体の躍動を表します。
- 目的 『簿記、税務、情報処理、法律、行政、医療、保育、福祉、スポーツ、製菓、美容、歯科衛生、自動車整備並びにこれらのビジネス等に関わる教育及び人格の陶冶を行い、地域社会で有為な人材を育成する』ことを目的としています。

■三段階教育法

大原学園では、入学から卒業までの全期間をもって完結する1つのストーリーと考え、教育プログラムを三段階（四期）に分けて構成しております。

★第一段階『成功体験期』

初めて専門教育を受ける学生が、卒業までの学習を続けられる自信をつける期間であり、各コースでの短期目標を達成することで「やればできる」という成功体験を、身を以て体験し、次のステップに向けてのモチベーションを高める期間となります。

★第二段階前期『専門学習期』

成功体験期で学習内容を絞り込んだ学習から、資格難易度の高度化、学習科目の多科目化、より実践に近い技術の習得など、コースの特色に合わせた本格的な学習を通して、高度な知識の定着と技術の習得を目的とする期間となります。

★第二段階後期『実践期』

専門学習期までに身につけた高度な知識や技術を実践に結びつける期間であり、最新実務の知識や技術を学び、実践的な学習や演習、校外実習、インターンシップ等を通じて、目標としている就職先で必要となる実践力を身につける期間となります。

★第三段階『入社準備（PCP）期』

専門性の総仕上げ、総まとめを行い、入社後には即戦力として活躍できるように最終仕上げを行う期間であり、これにより高い実践力に磨き上げて、入社後にスムーズなスタートを切れるよう教育を行う期間となります。

(3) 沿革

1957(昭和 32 年)	各種学校・大原簿記学校を創立	2004(平成 16 年)	梅田校
1976(昭和 51 年)	専修学校・大原簿記学校に組織変更		医療福祉製菓梅田校
1979(昭和 54 年)	進学校法人・大原学園に組織変更	2005(平成 17 年)	立川校
1981(昭和 56 年)	大阪校を開校（以下「開校」を略する。）	2006(平成 18 年)	大原大学院大学を開学
1982(昭和 57 年)	学校法人・大原学園に組織変更		医療秘書福祉大宮校
	府中ひばり幼稚園を開園		保育医療福祉福岡校
1985(昭和 60 年)	横浜校	2007(平成 19 年)	医療秘書福祉保育横浜校
1987(昭和 62 年)	札幌校		福井校
1989(平成元年)	池袋校	2009(平成 21 年)	大原学園高等学校
1990(平成 2 年)	菅平校		千葉校
	福岡校		長野校(菅平校移転)
1991(平成 3 年)	津田沼校		大阪歯科衛生学院
	大宮校		スポーツ&メディカルヘルス難波校
1995(平成 7 年)	法律東京校		スポーツ&メディカル京都校
1996(平成 8 年)	柏校		和歌山校
1997(平成 9 年)	町田校	2010(平成 22 年)	函館校
	法律公務員大宮校	2011(平成 23 年)	高崎校
1998(平成 10 年)	法律公務員&スポーツ大阪校		金沢校
1999(平成 11 年)	医療福祉札幌校	2012(平成 24 年)	宇都宮校
	法律公務員横浜校	2013(平成 25 年)	水戸校
2001(平成 13 年)	大阪保育こども教育校		昴自動車・スポーツ八幡校
	神戸校	2014(平成 26 年)	大分校
2002(平成 14 年)	法律公務員札幌校	2015(平成 27 年)	盛岡校

2003(平成 15 年)	医療秘書福祉保育東京校	2016(平成 28 年)	松本校
	京都校		姫路校
	スポーツ公務員福岡校	2017(平成 29 年)	甲府校
	簿記公務員小倉校		熊本校
	大原日本語学院		山形校
	簿記法律難波校		東京ホテル・トラベル校
	情報デザインアート難波校		東京アニメ校

2. 各学科の教育

(1) 入学定員

学科名	入学定員	総定員
総合ビジネス学科 (2年)	40名	80名
ビジネス学科 (1年)	40名	40名
税理士本科 (1年)	40名	40名
法律行政学科 (2年)	80名	160名
法律事務学科 (1年)	40名	40名

※昼間部のみ記載

(2) 受入方針

■入学資格

本校の入学資格は、次のとおりとする。

- ① 高等学校またはこれに準ずる学校を卒業した者
- ② 前項と同等以上の学力があると認められた者

■入学時期

本校の入学時期は、次のとおりとする。

- ① 総合ビジネス学科、ビジネス学科、法律行政学科及び法律事務学科は、毎年4月とする。
- ② 税理士本科は、毎年9月とする。

■入学手続き・許可

本校の入学手続きは、次のとおりとする。

- ① 本校に入学しようとする者は、本校の定める入学願書、その他の書類に必要事項を記載し、出願しなければならない。
- ② 前号の手続きを終了した者に対して書類審査または必要に応じて試験を行い、入学者を決定する。
- ③ 本校に入学を許可された者は、入学許可の日から10日以内に第23条に定める入学金を添えて入学手続きをとらなければならない。
- ④ 本校に入学しようとする者は、入学願書提出時に第23条に定める入学検定料を納付しなければならない。

(3) カリキュラム

- ①総合ビジネス学科（2年） 総履修時間 2,000 時間（各学年 1,000 時間）
- ②ビジネス学科（1年） 総履修時間 1,000 時間
- ③税理士本科（1年） 総履修時間 880 時間
- ④法律行政学科（2年） 総履修時間 2,000 時間
- ⑤法律事務学科（1年） 総履修時間 1,000 時間

※昼間部のみ記載

(4) 進級、卒業要件等

本校に在学し、下記に定める授業時数以上履修し、かつ、その該当する所定の授業科目について各学年末における試験に合格して卒業資格を得た者には、卒業証書を授与する。

- ①総合ビジネス学科（2年） 1,700 時間
- ②ビジネス学科（1年） 800 時間
- ③税理士本科（1年） 800 時間
- ④法律行政学科（2年） 1,700 時間
- ⑤法律事務学科（1年） 800 時間

(5) 専門士・高度専門士の称号付与

次に掲げる学科を修了した者には、専門士の称号を授与する。

- 総合ビジネス学科（2年） 専門士（商業実務専門課程）
- 法律行政学科（2年） 専門士（文化教養専門課程）

(6) 目標とする国家試験、検定試験等

法律系学科：各種公務員採用試験

(7) 主たる国家試験、検定試験等の合格実績（平成28年度学園実績）

公務員試験：1次・筆記試験のべ合格者 17,603名

【試験区分別】

- 国家（大卒程度）・地方上級・地方中級等 2,156名
- 国家（高卒程度）・地方初級等 15,447名

【職種別】

- 都道府県庁等職員 1,507名 市役所・区役所等職員 2,843名
- 警察官・消防官・自衛官等 10,949名 国家公務員等 2,304名

(8) 卒業生の進路（2017年3月卒業生学園実績：2017年3月15日現在）

- ① 全国専門課程公務員試験1次合格者 94.0%（受験者5,568名中5,238名）
- ② 関西圏専門課程公務員試験1次合格率 94.2%（受験者1,106名中1,042名）
- ③ 全国専門課程就職率 98.3%（就職希望者5,256名中5,169名）
- ④ 関西専門課程就職率 99.3%（就職希望者744名中739名）
- ⑤ 主な就職先

外務省、入国管理局、近畿運輸局、地方検察庁、防衛省、国税庁、刑務官、皇宮護衛官、海上保安学校、大阪府警察、兵庫県警察、鳥取県警察、愛媛県警察、大阪府、伊丹市、和泊町、東京消防庁、大阪市消防、京都市消防、交野市消防、田辺市消防、大東四条畷消防組合、枚方寝屋川消防組合 他多数の公官庁に内定。

3. 教職員

(1) 教職員数

学則に規定する下記の教職員が在席しています。

校長 1 名 教員 1 4 名以上 事務職員 3 名以上 学校医 1 名

(2) 教職員の専門性

教員研修：企業等と連携し以下の教員研修を実施して、教員の専門性を維持向上させている。

(ア) 専門知識 政治・経済

(イ) 指導力 講義力研修

4. キャリア教育・実践的職業教育

(1) キャリア教育

大原学園では学生一人ひとりの「幸せな就職」をテーマに、就職後に即戦力として活躍するためのキャリア教育を入学時のカリキュラムに取り入れ実践しています。主なものは以下のとおりです。

① 入学時：就職ガイダンス（将来の目標確認）

② 1 年生 4 月～7 月：就職の心構え、SPIP-3 対策テスト（MSR-P I・II）、進路ガイダンス

③ 1 年生 8 月～1 2 月：自己分析、自己 PR 作成

④ 1 年生 1 月～3 月：公務員研究、模擬面接

⑤ 2 年生 4 月～9 月：人事担当者ガイダンス、進路ガイダンス、公務員研究

⑥ 2 年生 1 0 月～1 月：P-C-P（プレ・キャリア・プログラム）教育

(2) 実習・実技等

大原学園では実習、実技に注力し、実践的な教育カリキュラム編成を行なっています。様々な実習実技がありますが特に以下の実習では、カリキュラム編成、実習運営、成績評価について、企業と連携した実践的な講義内容となっています。

授業科目	対象	年次	履修時間	連携企業
社会科学Ⅱ（経済）	法律行政学科（2年）	1年次	40時間	日本大学

(3) 就職支援等

大原学園では学生の就職活動が円滑に進むように、多くの企業と連携して学内イベント等を開催しています。また、学生が不安なく就職活動に臨めるように、担任が準備から実際の活動まで様々なサポートを行います。

① 公官庁等と連携した支援

(ア) ファッションセミナー

(イ) 人事担当者セミナー

(ウ) 公官庁見学会

② 担任による就職支援

(ア) 自己分析面談

(イ) 公務員職種研究支援

5. 様々な教育活動、教育環境

大原学園では資格取得教育のみならず、多彩な学校行事や課外活動を通じて学生のコミュニケーション能力、企画力、実行力等の社会適応能力の育成に注力しています。

(1) 学校行事

4月・・・入学式、オリエンテーション（1年生対象）

5月～11月・・・フレッシュマン研修（1年生対象）

10月・・・スポーツフェスティバル

11月・・・AOC C電卓競技大会、大原スポーツチャンピオンズカップ

12月・・・海外研修

1月・・・合格祝賀会

3月・・・卒業式、卒業記念パーティー（卒業生対象）

(2) 課外活動

① クラブ活動

野球部、サッカー部、バスケットボール部、バレーボール部、バドミントン部、卓球部

・・・関西専門学校体育連盟主催の大会出場

ダンス部・・・新入生歓迎会、大原関西圏ダンス大会

電卓部・・・全日本電卓競技大会、AOC C電卓大会

② 地域貢献

各種ボランティア活動

6. 学生の生活支援

大原学園では学生一人ひとりが充実した学生生活を送れるように様々なサポートを行なっています。

(1) 完全担任制

完全担任制により出席管理、生活指導、進路指導を行っており、個人面談の機会を多く設け学校生活における様々な悩みを担任と共に解消していく環境を整えております。また、定期的なアンケートを実施して充実感、不安感などの把握にも務めています。

(2) 就職教育

「幸せな就職」をテーマにして担任は学生の特性を引き出すための個人面談を継続的に実施します。その上で、求人紹介は担任が責任を持って行い、就職内定先とのミスマッチを最低限に抑えられるように取り組んでいます。

7. 学生納付金・修学支援

(1) 学生納付金

入学金：200,000円 (入学手続き時に納入)

(単位：円)

系統・コース	納入 時期 費目	1年次			2年次			総合計
		前期	後期	1年次合計	前期	後期	2年次合計	2年間合計
		入学手続き時	2018年8月31日		2019年2月28日	2019年8月31日		
■総合ビジネス学科	授業料	330,000	330,000	660,000	330,000	330,000	660,000	1,320,000
■ビジネス学科	教材費	40,000	40,000	80,000	40,000	40,000	80,000	160,000
■法律行政学科	維持費	60,000	60,000	120,000	60,000	60,000	120,000	240,000
■法律事務学科	実習・演習費	80,000	80,000	160,000	80,000	80,000	160,000	320,000
	計	510,000	510,000	1,020,000	510,000	510,000	1,020,000	2,040,000

※1年制学科の場合には、1年次の学生納付金と同額になります。

※資格試験の受験料、電卓検定教材、学外研修費、卒業諸費用は、その都度、実費を負担いただきます。

※学科により実習用具、消耗品等の購入が別途必要になります。

(2) 奨学金、授業減免等

① 試験による特別奨学生制度

大原学園では、がんばる人を支援するために「試験による特別奨学生制度」を実施しています。この制度は、大原独自の特別奨学生試験の結果に応じて入学金・授業料の全額または一部を免除するものです。詳しいご紹介についてはHPで公開しております。

<http://www.o-hara.ac.jp/senmon/dokujishien/>

② 資格・クラブ活動による特別奨学生制度

大原学園では、がんばる人を支援するために「資格・クラブ活動による特別奨学生制度」を実施しています。この制度は、大原学園入学までに取得した資格や成績を一定のランクに認定し、そのランクに応じて入学金・授業料の全額または一部を免除するものです。詳しいご紹介についてはHPで公開しております。

<http://www.o-hara.ac.jp/senmon/dokujishien/>

③ その他

国の教育ローン、日本学生支援機構の奨学金等の公共機関等の制度のご紹介も行っていますので、ご相談ください。

8. 学校の財務

HPで公開しております。

<http://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/2017/financial-overview.pdf>

9. 学校評価

HPで公開しております。

<http://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/2017/evaluation/02-51.pdf>

【学校情報の提供に関するお問い合わせ先】

大原学園では、本学園の情報提供指針に基づいて情報を公開しております。

<問合せ先>

学校法人 大原学園 大原簿記法律専門学校梅田校

〒530-0051 大阪府大阪市北区太融寺町2-14 TEL 06-6130-7410